

## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月8日

会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2429 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.witc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 伊井田 栄吉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長  
 氏名 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540  
 決算取締役会開催日 平成19年2月8日 配当支払開始予定日 平成19年3月23日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月22日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	28,726	(32.1)	887	(△2.6)	890	(0.8)
17年12月期	21,748	(21.0)	911	(18.8)	883	(19.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	434	(△1.0)	7,844	25	7,734	74	13.1	12.2	3.1			
17年12月期	439	(9.3)	7,936	77	7,671	09	18.1	16.8	4.1			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 55,422株 17年12月期 53,834株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	8,256		3,514		42.6	63,146	91	
17年12月期	6,280		3,115		49.6	56,260	49	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 55,660株 17年12月期 55,161株

②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

## 2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	17,658		649		331	
通期	36,420		1,496		764	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,734円51銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	650	—	650	35	8.2	1.2
18年12月期	—	—	—	1,300	—	1,300	72	16.6	2.2
19年12月期 (予想)	—	—	—	1,300	—	1,300			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,148,791		2,406,670		
2. 受取手形		—		20,914		
3. 売掛金		2,472,346		3,679,233		
4. 関係会社短期貸付金		—		153,000		
5. 前払費用		98,373		15,560		
6. 繰延税金資産		43,833		27,076		
7. 未収入金		28,223		20,787		
8. 立替金		63,464		147,738		
9. その他	※1	23,412		20,183		
貸倒引当金		△2,111		△2,427		
流動資産合計		4,876,334	77.6	6,488,736	78.6	1,612,401
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,196		55,298		
減価償却累計額		△3,489	13,707	△8,393	46,904	
(2) 構築物		4,467		4,467		
減価償却累計額		△3,154	1,313	△3,424	1,042	
(3) 機械装置		580		580		
減価償却累計額		△24	555	△95	484	
(4) 車両運搬具		17,710		18,722		
減価償却累計額		△13,933	3,776	△14,270	4,452	
(5) 工具器具備品		82,946		147,643		
減価償却累計額		△36,381	46,564	△71,569	76,074	
有形固定資産合計			65,917		128,958	63,041
			1.1		1.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		1,711		1,711		
(2) ソフトウェア		3,099		2,458		
無形固定資産合計		4,811	0.1	4,169	0.0	△641
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		130,000		204,574		
(2) 関係会社株式		833,777		1,142,777		
(3) 関係会社長期貸付金		92,000		—		
(4) 破産更生債権等		4,317		4,317		
(5) 繰延税金資産		32,582		55,999		
(6) 敷金及び保証金		234,544		219,510		
(7) ゴルフ会員権		11,050		11,050		
(8) その他		937		1,270		
貸倒引当金		△5,387		△4,909		
投資その他の資産合計		1,333,821	21.2	1,634,591	19.8	300,769
固定資産合計		1,404,550	22.4	1,767,719	21.4	363,169
資産合計		6,280,884	100.0	8,256,455	100.0	1,975,570
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※3	250,000		700,000		
2. 未払費用	※1	2,035,922		2,934,017		
3. 未払法人税等		309,000		267,889		
4. 未払消費税等		302,758		474,942		
5. 預り金		200,897		267,704		
6. その他		—		98		
流動負債合計		3,098,578	49.3	4,644,652	56.2	1,546,074

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		54,101		81,786		
2. 役員退職慰労引当金		12,819		15,259		
固定負債合計		66,921	1.1	97,045	1.2	30,124
負債合計		3,165,499	50.4	4,741,698	57.4	1,576,198
(資本の部)						
I 資本金	※2	690,116	11.0	—	—	△690,116
II 資本剰余金						
資本準備金		852,991		—		
資本剰余金合計		852,991	13.6	—	—	△852,991
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,109		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		613		—		
(2) 別途積立金		1,000,000	1,000,613	—	—	
3. 当期末処分利益		568,554		—		
利益剰余金合計		1,572,276	25.0	—	—	△1,572,276
資本合計		3,115,385	49.6	—	—	△3,115,385
負債・資本合計		6,280,884	100.0	—	—	△6,280,884

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		696,358	8.5	696,358
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		859,233			
資本剰余金合計			—		859,233	10.4	859,233
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,109			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		204			
別途積立金		—		1,300,000			
繰越利益剰余金		—		655,851			
利益剰余金合計			—		1,959,164	23.7	1,959,164
株主資本合計			—		3,514,756	42.6	3,514,756
純資産合計			—		3,514,756	42.6	3,514,756
負債純資産合計			—		8,256,455	100.0	8,256,455

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,748,658	100.0		28,726,885	100.0	6,978,227
II 売上原価	※1		18,377,493	84.5		24,590,788	85.6	6,213,295
売上総利益			3,371,164	15.5		4,136,096	14.4	764,931
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		63,334			256,349			
2. 役員報酬		74,222			87,592			
3. 給与手当		1,107,458			1,341,444			
4. 賞与		139,926			187,518			
5. 退職給付費用		14,806			24,642			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		2,527			2,439			
7. 福利厚生費		200,284			258,738			
8. 旅費交通費		217,517			263,835			
9. 減価償却費		21,431			42,506			
10. 賃借料		185,016			240,781			
11. その他		433,444	2,459,971	11.3	542,402	3,248,250	11.3	788,279
営業利益			911,193	4.2		887,845	3.1	△23,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※1	1,299	4,925	0.1	1,807	13,134	0.0	8,209
1. 受取利息		3,625			11,326			
2. その他								
V 営業外費用								
1. 支払利息		571			2,381			
2. 公開準備費用		26,853			—			
3. 投資事業組合投資損失		—			5,425			
4. その他		5,389	32,815	0.2	2,915	10,721	0.0	△22,093
経常利益			883,303	4.1		890,258	3.1	6,954
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,953			—			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		1,066	6,019	0.0	—	—	—	△6,019
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			30,000			
2. 本社移転費用		—	—	—	9,152	39,152	0.1	39,152
税引前当期純利益			889,323	4.1		851,106	3.0	△38,216
法人税、住民税及び事業税		465,103			423,022			
法人税等調整額		△15,044	450,058	2.1	△6,659	416,363	1.5	△33,695
当期純利益			439,264	2.0		434,743	1.5	△4,521
前期繰越利益			129,289					
当期末処分利益			568,554					

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※ 1	16,924,579	92.1	22,572,360	91.8	5,647,780
II 外注費		171,121	0.9	93,366	0.4	△77,754
III 経費		1,281,792	7.0	1,925,061	7.8	643,269
売上原価		18,377,493	100.0	24,590,788	100.0	6,213,295

(注) ※ 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
旅費交通費	380,795千円	544,193千円
募集費	457,422	479,009
地代家賃	229,784	489,414

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。



## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			568,554
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		204	204
合計			568,758
III 利益処分額			
1. 配当金		35,854	
2. 取締役賞与金		12,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		300,000	347,854
IV 次期繰越利益			220,903

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果考慮後の金額となっております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								純資産合 計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,241	6,241	6,241						12,483	12,483
特別償却準備金の取崩 し (注)					△204		204	—	—	—
特別償却準備金の取崩 し					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ (注)						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当 (注)							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
役員賞与 (注)							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益							434,743	434,743	434,743	434,743
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	6,241		△408	300,000	87,297	386,888	399,371	399,371
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756

(注) 平成18年3月の定期株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,514,756千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、12,508千円であります。</p>	<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、12,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産「その他(短期貸付金)」 12,000千円 未払費用 2,113</p>	—————
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 55,161株</p>	—————
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,450,000千円 借入実行残高 250,000 <u>差引額 4,200,000</u></p>	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,150,000千円 借入実行残高 700,000 <u>差引額 4,450,000</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 18,830千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,588千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,833</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,692千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,416千円</td> </tr> </table>	未払事業税	40,804千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,029	計	43,833	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,857千円	役員退職慰労引当金	5,179	ソフトウェア償却限度超過額	2,592	ゴルフ会員権評価損	3,231	計	32,859	繰延税金資産合計	76,692千円	固定負債		特別償却準備金	△277千円	繰延税金負債合計	△277千円	差引：繰延税金資産の純額	76,416千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,076</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,158千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">83,075千円</td> </tr> </table>	未払事業税	24,112千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,964	計	27,076	退職給付引当金	33,041千円	役員退職慰労引当金	6,164	ソフトウェア償却限度超過額	1,524	投資有価証券評価損	12,120	ゴルフ会員権評価損	3,231	計	56,081	繰延税金資産合計	83,158千円	固定負債		特別償却準備金	△82千円	繰延税金負債合計	△82千円	差引：繰延税金資産の純額	83,075千円
未払事業税	40,804千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,029																																																						
計	43,833																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,857千円																																																						
役員退職慰労引当金	5,179																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	2,592																																																						
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																						
計	32,859																																																						
繰延税金資産合計	76,692千円																																																						
固定負債																																																							
特別償却準備金	△277千円																																																						
繰延税金負債合計	△277千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	76,416千円																																																						
未払事業税	24,112千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,964																																																						
計	27,076																																																						
退職給付引当金	33,041千円																																																						
役員退職慰労引当金	6,164																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	1,524																																																						
投資有価証券評価損	12,120																																																						
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																						
計	56,081																																																						
繰延税金資産合計	83,158千円																																																						
固定負債																																																							
特別償却準備金	△82千円																																																						
繰延税金負債合計	△82千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	83,075千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.9	課税留保金に対する税額	3.8	住民税均等割等	1.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.5	課税留保金に対する税額	5.4	住民税均等割等	2.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金に算入されない項目	0.9																																																						
課税留保金に対する税額	3.8																																																						
住民税均等割等	1.6																																																						
その他	3.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金に算入されない項目	1.5																																																						
課税留保金に対する税額	5.4																																																						
住民税均等割等	2.3																																																						
その他	△0.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	56,260円49銭	1株当たり純資産額	63,146円91銭
1株当たり当期純利益	7,936円77銭	1株当たり当期純利益	7,844円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,671円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,734円74銭
<p>当社は平成17年6月20日付をもって1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	36,139円91銭		
1株当たり当期純利益	14,460円62銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	439,264	434,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,264	434,743
期中平均株式数(株)	53,834	55,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,864	785
(うち新株予約権(株))	(1,864)	(785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成19年2月23日を予定しております。